

# 全国森林環境税の 創設に向けて

全国森林環境税創設促進連盟  
全国森林環境税創設促進議員連盟

# 今こそ 「全国森林環境税」の創設を

## 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟の活動

森林は、地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養などの公益的機能を持っています。こうした機能は、山村地域の市町村による森林の整備・保全によって維持する必要がありますが、危機的な市町村財政の状況から、恒久的・安定的な財源が大幅に不足しています。

このため、市町村の新たな税財源として「全国森林環境税」の創設を悲願として、活動を続けています。

## 全国森林環境税のイメージ

### 全国森林環境税 (二酸化炭素排出源に課税)

山村地域の市町村に対し、  
補助裏・地方単独事業の税財源として配分

### 山村地域の市町村

再生可能エネルギー  
の利用推進

二酸化炭素  
吸収源対策

山村活性化  
対策

## 全国森林環境税の創設に関する意見

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題となっている。

このような中、「石油石炭税の税率の特例措置」が平成24年10月に講じられたが、本連盟が実現を求めてきた「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」は、自由民主党及び公明党の『平成25年度税制改正大綱』において、「消費税法等改正法第7条の規定に基づき、早急に総合的な検討を行う」とされている。

もとより、地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあるほか、攻めの林業及び山村の元気創造に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

よって、森林の整備・保全等を担う市町村の財源の強化は目下の急務であり、下記の制度創設を実現するよう強く要請する。

### 記

1. 森林の公益的機能の持続的な発揮、そのための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかるため、二酸化炭素排出源を課税対象とする新たな税財源として「全国森林環境税」を創設し、国民的支援の仕組みを構築すること。
2. 二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例措置」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みを構築すること。

平成25年11月

全国森林環境税創設促進連盟会長 辻

一 幸



全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣

一 徳



# 森は、大きな恵みを与えてくれる。

## 森林が生み出す資源

次世代を担う再生可能エネルギー



森林から生み出される再生可能エネルギーの利用拡大は地球温暖化の防止に大きく貢献します。



## 地球温暖化の防止

木材の利用により二酸化炭素を固定

日本の森林が一年間に吸収する二酸化炭素は約1億トン。木造住宅一軒が閉じこめる二酸化炭素は約6トンともいわれます。

## 国土の保全

水資源のかん養  
自然災害を防止

森林の土壌が雨や雪を貯留し、河川へ流れる水量を平準化。これにより、洪水や渇水が緩和されます。



# 今、森は危機に瀕している。

## 森の荒廃、災害の発生

我が国は、国土の3分の2を森林が占める世界有数の森林国。しかし、各地の森林は、今、急速に荒廃しています。この影響で土砂崩れなどの災害が頻発しています。



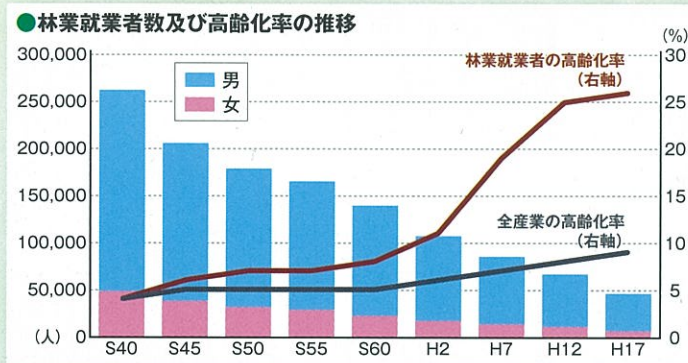
森林の荒廃による災害の頻発



管理ができず、荒廃した森林

## 林業、山村の衰退

森林の荒廃の背景にあるのは、林業の衰退と山村地域の市町村の衰退。かつて山村地域の市町村を支えた林業は、従事者の高齢化や担い手不足、木材価格の低迷などにより、厳しい状況に追い込まれています。

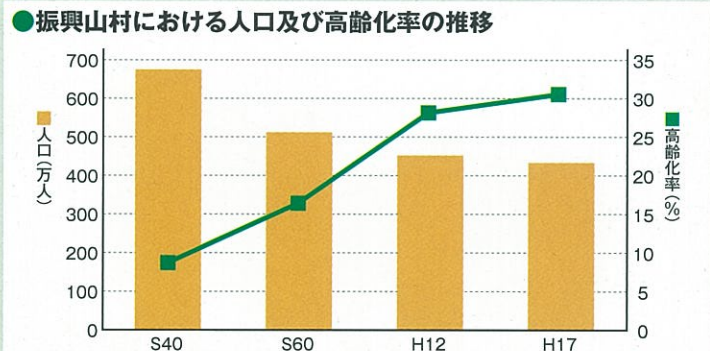


△林業就業者は長期的な減少傾向にあり、平成17年には4万7千人程度に減少しています。また、高齢化率は26%に上り、森林を適切に管理していくための担い手確保が大きな課題となっています。



△木材価格(全国平均)は、昭和55年以降低迷が続いており、平成22年にはピーク時の3割程度となっています。

森林を適切に管理・保全し、その機能を維持していくためには、山村地域に人が住み続けることが不可欠です。しかし、これらの地域では、過疎化・少子高齢化が急速に進み、森林の多面的機能を維持する役割を担うことができなくなりつつあります。



△山村地域の市町村では、戦後、過疎化・少子高齢化が急速に進展。山村に人が住まなくなったことで、放置林が増えるなど森林の荒廃が進んでいます。

# 山村地域の市町村が、森を守っている。

## 全国森林環境税の使いみち

森林の保全について、大きな役割を担うのが山村地域の市町村です。「全国森林環境税」の創設で、これらの市町村は、森林の恵みを生かした再生可能エネルギーの利用推進、森林を守るための事業などに取り組み、地球温暖化防止に大きく貢献します。

### ■再生可能エネルギーの利用推進

間伐材や林地残材、豊富な水流など、山村地域には膨大な再生可能エネルギーが眠っています。その総量は、何と390億kWh（農水省試算）。「全国森林環境税」の創設により、市町村はこうした未利用の再生可能エネルギーの利用推進に取り組むことができます。

#### 市町村が実施する再生可能エネルギーの利用推進事業

- ・木質バイオマス活用促進事業
- ・木質バイオマスボイラー導入事業
- ・燃料用木材出荷補助事業
- ・小水力発電施設整備事業



木質バイオマスボイラーで  
エネルギーの地産地消を推進  
(島根県江津市)



森林が生み出す豊かな水流を  
生かした小水力発電  
(高知県橋原町)



## ■ 森林・林業対策〈森林吸収源対策〉

森林の公益的機能を維持するためには、造林、枝打ち、除間伐等の地道な対策が必要です。「全国森林環境税」の創設によって、市町村はより充実した森林・林業対策を実施することができます。

### 市町村が実施する森林・林業対策

- ・造林事業 ・下刈事業 ・除間伐事業 ・林道整備事業 ・地籍調査事業 ・育成林整備事業
- ・緊急雇用創出事業 (林業従事者)



「循環型森林経営」で豊かな町有林を整備 (北海道下川町)



大型機械による伐採 (徳島県上勝町)



植林によって緑を再生 (北海道置戸町)

## ■ 山村活性化対策

森林・林業の再生のためには、山村に人が住み、その地域が活性化することが必要です。「全国森林環境税」の創設によって、山村地域の市町村は、移住促進対策、山村資源の活用策などをより充実させ、過疎化の進む地域の活性化に取り組むことができます。

### 市町村が実施する山村活性化対策

- ・森と住まいの支援事業 (定住対策事業) ・特産品開発事業 ・森林セラピーロード整備事業
- ・農山村生活体験事業 ・空き家活用による移住・交流促進事業 ・鳥獣害防止対策事業



森林の新しい可能性を拓く「森林セラピー」 (山形県小国町)



山村を元気にした「彩(いろどり)事業」 (徳島県上勝町)



ふれあい農園で都市農山村交流 (東京都奥多摩町)

**全国森林環境税創設促進連盟  
(564市町村で構成)**

**全国森林環境税創設促進議員連盟  
(325市町村議会で構成)**